

5 労働力調査（令和元年8月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は724千人。前年同月に比べ22千人の増加。4ヶ月連続の増加。
- ・雇員数は631千人。前年同月に比べ18千人の増加。14ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「運輸業、郵便業」などが増加。「公務（他に分類されるものを除く）」「学術研究、専門・技術サービス業」「卸売業、小売業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.0%。前年同月に比べ1.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.8%。前年同月に比べ2.7ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は22千人。前年同月に比べ2千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は1千人の増加。「自己都合」は前年同月と同数。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は2千人の減少。「その他」は1千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.9%。前年同月より0.4ポイント低下。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は461千人。前年同月に比べ12千人の減少。

原数値	実数 (千人) %	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		8月	7月	6月	5月
就業者	724	22	34	24	15
雇員	631	18	28	19	22
自営業主・家族従業者	89	1	3	6	-3
農業、林業	30	-2	3	1	3
建設業	66	0	-4	7	6
製造業	29	-1	0	1	3
情報通信業	23	3	3	-3	-4
運輸業、郵便業	30	5	7	-2	-1
卸売業、小売業	99	-4	-12	-3	2
学術研究、専門・技術サービス業	18	-5	-5	5	3
宿泊業、飲食サービス業	60	2	3	-7	-4
生活関連サービス業、娯楽業	31	-1	0	6	2
教育、学習支援業	46	5	15	9	8
医療、福祉	123	16	12	10	1
サービス業(他に分類されないもの)	70	13	17	3	3
公務(他に分類されるものを除く)	40	-8	-7	-6	-6
就業率	60.0	1.5	2.5	1.7	1.0
うち15～64歳	73.8	2.7	3.3	1.8	1.1
完全失業者	22	-2	1	-3	-11
男	14	2	1	-3	-5
女	8	-4	1	0	-6
「定年又は雇用契約の満了」	3	0	1	-1	-3
「勤め先都合」	3	1	-2	-1	-2
「自己都合」	10	0	2	-3	-1
「学卒未就職者」	1	0	1	2	1
「新たに収入が必要」	2	-2	0	0	-3
「その他」	2	1	1	0	0
非労働力人口	461	-12	-27	-15	4
完全失業率	2.9	-0.4	0.0	-0.5	-1.5
男	3.4	0.4	0.1	-0.9	-1.3
女	2.4	-1.2	0.2	0.0	-1.8

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

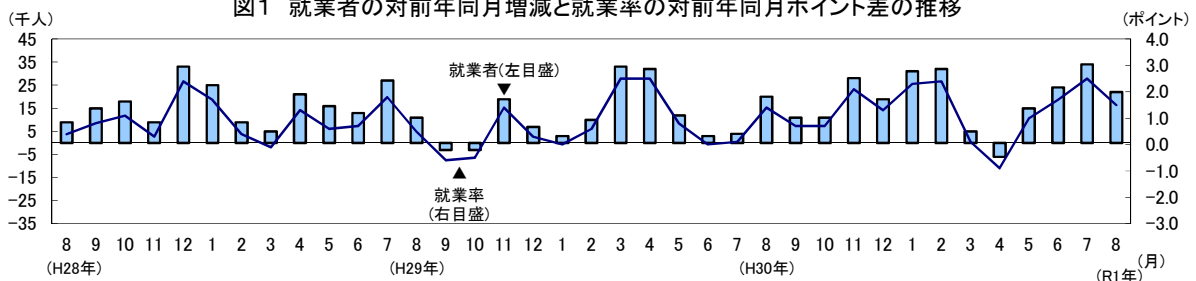
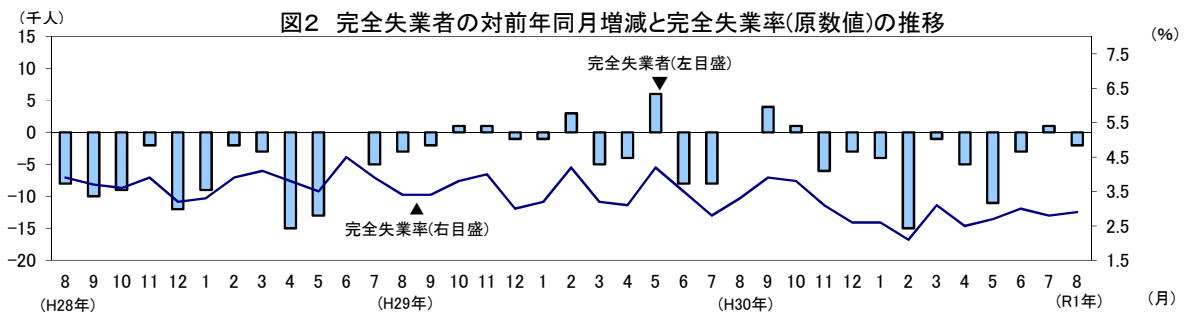


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は20千人（2.8%）増加、非労働力人口は12千人（2.5%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は19千人（2.9%）増加。非労働力人口は23千人（9.8%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年8月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1207	589	618	7	4	4
労働力人口	746	409	337	20	12	8
就業者	724	395	330	22	11	12
完全失業者	22	14	8	-2	2	-4
非労働力人口	461	180	280	-12	-9	-5
通学	86	43	44	-3	-5	3
家事	144	7	137	-2	1	-3
その他(高齢者など)	230	130	100	-9	-5	-3
労働力人口比率	61.8	69.4	54.5	1.3	1.5	0.9
就業率	60.0	67.1	53.4	1.5	1.5	1.6
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	444	441	-3	-2	-1
労働力人口	673	367	307	19	12	8
就業者	653	353	300	22	11	12
完全失業者	21	14	7	-2	2	-4
非労働力人口	211	78	134	-23	-13	-8
通学	86	43	44	-3	-5	3
家事	79	4	75	-6	1	-7
その他(高齢者など)	46	31	15	-14	-10	-4
労働力人口比率	76.0	82.7	69.6	2.4	3.1	2.0
就業率	73.8	79.5	68.0	2.7	2.8	2.8

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は724千人。前年同月に比べ22千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年8月	実数	対前年同月増減
就業者	724	22
男	395	11
女	330	12

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

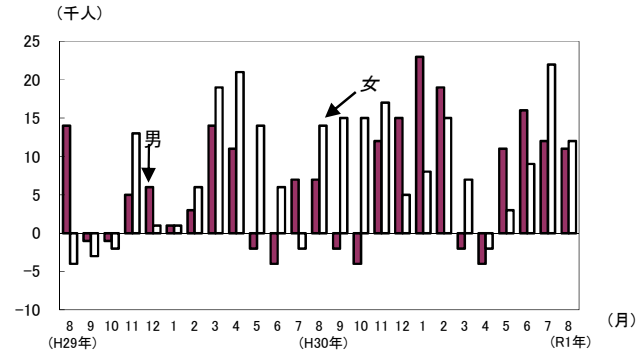
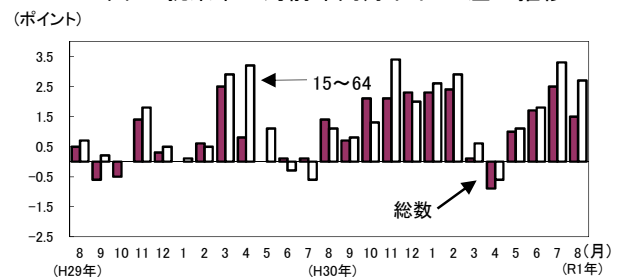


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.0%。前年同月に比べ1.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.8%。前年同月に比べ2.7ポイントの上昇。男性は79.5%。2.8ポイントの上昇。女性は68.0%。2.8ポイントの上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は631千人。前年同月に比べ18千人(2.9%)の増加。14ヶ月連続の増加。男性は328千人。3千人(0.9%)の増加。女性は303千人。15千人(5.2%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は89千人。前年同月に比べ1千人(1.1%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年8月	実数	対前年同月増減
就業者	724	22
雇用者	631	18
男	328	3
女	303	15
うち非農林業雇用者	624	19
自営業主・家族従業者	89	1

4 雇用契約期間

無期の契約は40万3千人。有期の契約は14万6千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.1%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は0千人。
 - 1か月以上3か月以下は8千人。
 - 3か月超6か月以下は12千人。
 - 6か月超1年以下は52千人。
 - 1年超3年以下は29千人。
 - 3年超5年以下は7千人。
 - 5年超は6千人。
 - 期間がわからないは32千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和元年8月	実数	割合
役員を除く雇用者	609	100.0
無期の契約	403	66.6
有期の契約	146	24.1
1か月未満	0	0.0
1か月以上3か月以下	8	1.3
3か月超6か月以下	12	2.0
6か月超1年以下	52	8.6
1年超3年以下	29	4.8
3年超5年以下	7	1.2
5年超	6	1.0
期間がわからない	32	5.3
雇用契約期間の定めがあるかわからない	56	9.3

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は363千人。
非正規の職員・従業員は245千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは109千人。
アルバイトは44千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は59千人。嘱託は16千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.3%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和元年8月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	609	26	100.0
正規の職員・従業員	363	△6	59.7
非正規の職員・従業員	245	30	40.3
パート	109	12	17.9
アルバイト	44	1	7.2
労働者派遣事業所の派遣社員	7	1	1.2
契約社員	59	11	9.7
嘱託	16	4	2.6
その他	10	1	1.6

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 207千人と1千人 (0.5%) の減少。4ヶ月ぶりの減少。
 - 30～99人規模 …………… 105千人と6千人 (5.4%) の減少。8ヶ月ぶりの減少。
 - 100～499人規模 …………… 104千人と13千人 (14.3%) 増加。3ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 …………… 106千人と12千人 (12.8%) の増加。3ヶ月ぶりの増加。

7 産業

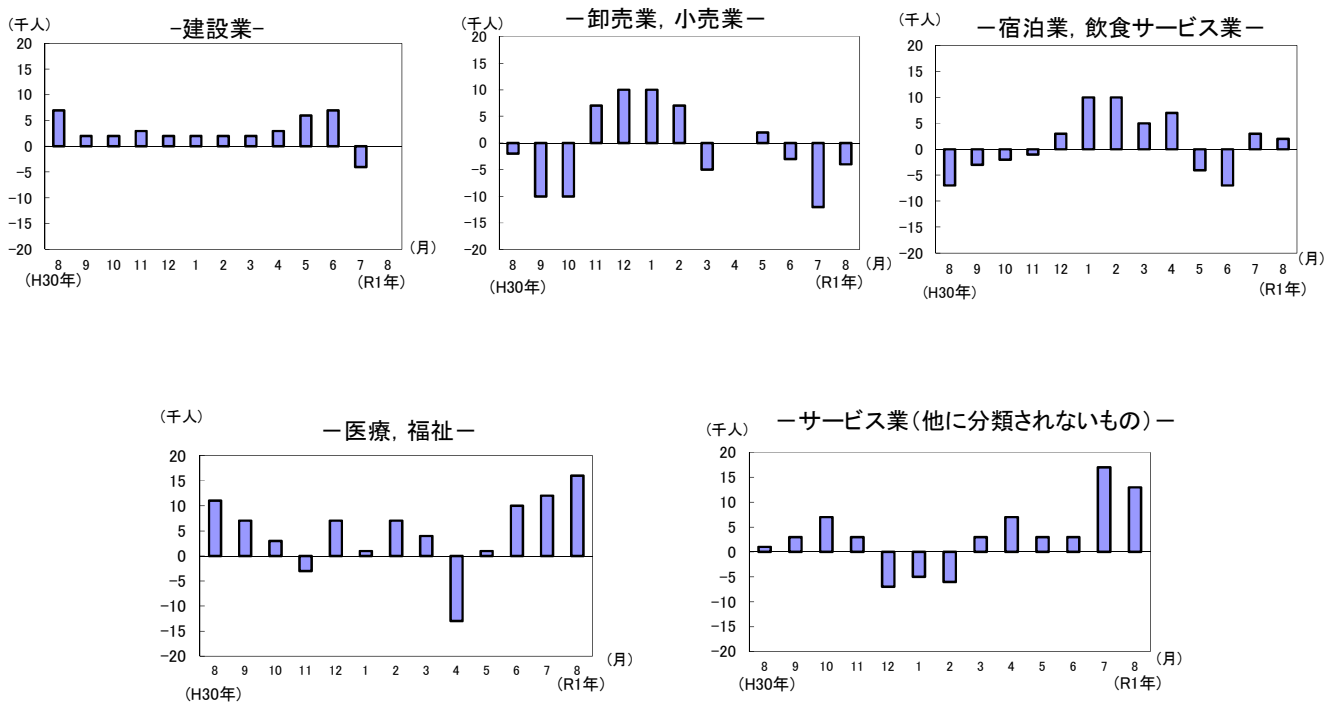
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

令和元年8月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	うち、その他 サービス業
就 業 者	実数	30	694	66	29	23	30	99	13	19	18	60	31	46	123	70	43
	対前年同月 増減	-2	24	0	-1	3	5	-4	-2	2	-5	2	-1	5	16	13	9
	対前年同月 増減率(%)	-6.3	3.6	0.0	-3.3	15.0	20.0	-3.9	-13.3	11.8	-21.7	3.4	-3.1	12.2	15.0	22.8	26.5
雇 用 者	実数	7	624	56	24	22	28	91	13	16	13	49	24	42	120	64	39
	対前年同月 増減	-1	19	-2	-2	3	5	-2	-2	0	-5	2	-1	6	16	12	8
	対前年同月 増減率(%)	※	3.1	-3.4	-7.7	15.8	21.7	-2.2	-13.3	0.0	-27.8	4.3	-4.0	16.7	15.4	23.1	25.8

注) 日本標準産業分類の改定 (平成25年10月) に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

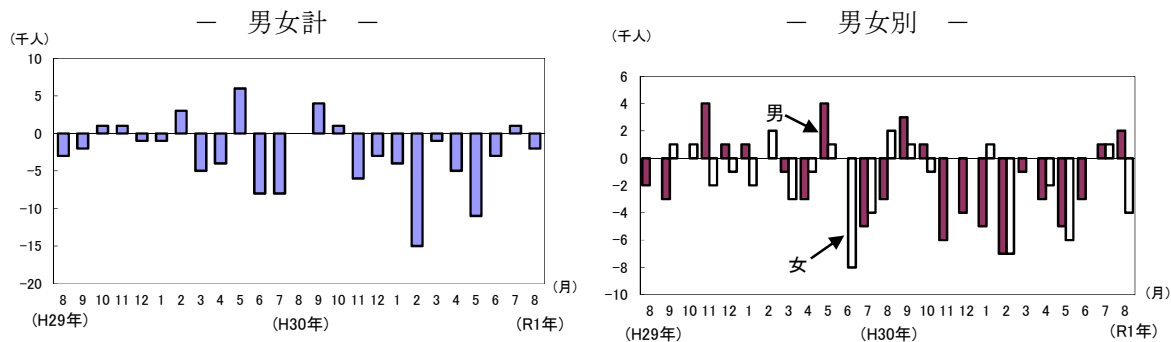


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は22千人。前年同月に比べ、2千人（8.3％）の減少。
- 前年同月に比べ、男性は2千人（16.7％）の増加、女性は4千人（33.3％）の減少。

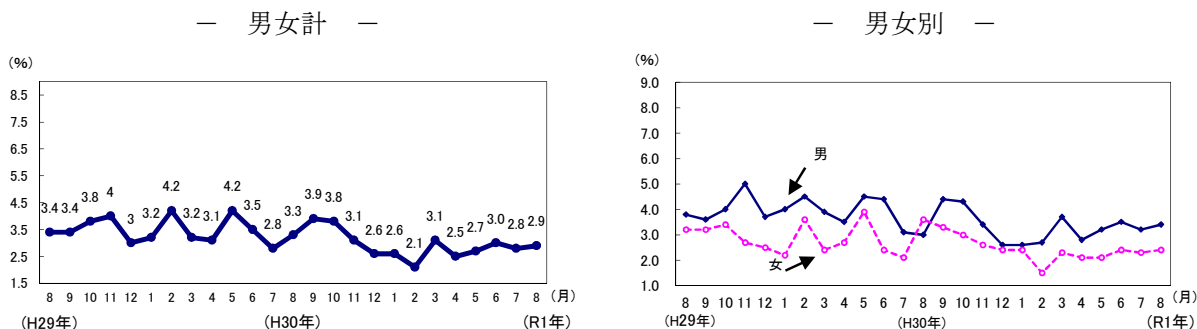
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.9％と、前年同月より0.4ポイント低下。
- 男性は3.4％と前年同月に比べ0.4ポイントの上昇、女性は2.4％と前年同月に比べ1.2ポイント低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



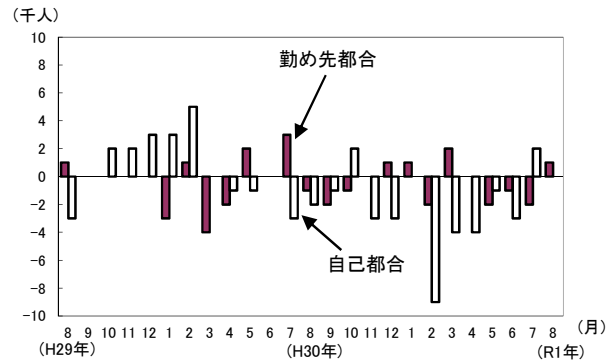
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と同数。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
 「自己都合」は10千人で、前年同月と同数。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年8月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	22	-2
定年又は雇用契約の満了	3	0
勤め先都合	3	1
自己都合	10	0
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	2	-2
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「35～44歳」は減少、「15～24歳」は増加、「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「35～44歳」は減少、「15～24歳」「25～34歳」は増加、「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」は減少、「65歳以上」は増加、「15歳～24歳」「45～54歳」「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和元年8月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	22	-2	2.9	-0.4	14	2	3.4	0.4	8	-4	2.4	-1.2
15～24歳	6	2	9.4	2.8	3	1	8.3	1.6	2	0	7.1	0.6
25～34歳	4	-2	2.8	-1.5	4	1	5.3	1.2	-	-2	-	-3.1
35～44歳	4	-3	2.3	-1.8	3	-1	3.3	-1.0	1	-2	1.3	-2.6
45～54歳	4	0	2.5	-0.1	2	0	2.2	-0.1	2	0	2.7	-0.3
55～64歳	3	0	2.3	0.0	1	0	1.3	-0.1	2	0	3.5	0.2
65歳以上	1	0	1.4	0.0	-	0	-	-	1	1	3.3	3.3
(再掲) 15～29歳	8	0	6.0	-0.4	5	1	7.0	0.8	2	-1	3.2	-1.7

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は2千人。前年同月に比べ、2千人の減少。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月に比べ1千人の減少。「その他の家族」は13千人で、前年同月と同数。「単身世帯」は5千人。前年同月と比べ1千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率 (千人、%、ポイント)

令和元年8月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	22	-2	2.9	-0.4	
2人以上の世帯	世帯主	2	-2	0.7	-0.7
	世帯主の配偶者	2	-1	1.1	-0.5
	その他の家族	13	0	7.7	-0.3
単身世帯	5	1	4.3	0.3	

